



～「今後の取組」を変更～

新型コロナウイルスの影響等によるグローバルサプライチェーンの混乱を踏まえ、

強靭で持続可能な国際物流ネットワークの構築に向け

以下の4つのポイントを、国際物流戦略チームの当面の重点課題とします。



1. Withコロナ時代の国際物流ネットワークの構築

- 昨今の激甚化・頻発化する災害や新型コロナウイルス感染症が国際物流に与えた影響から、非常時にも機能する国際物流ネットワークの構築が一層重視されています。物流機能を維持するための防災・減災対策に取り組む他、国際海上コンテナ輸送の多方面・多頻度の直航サービスを充実させ、我が国立地企業のサプライチェーンの強靭化に貢献する国際コンテナ戦略港湾政策のさらなる深化を目指します。
- Withコロナ時代に求められる非接触・非対面型の効率的なデジタル物流システムへの転換に向け、民間事業者間の港湾物流手続を電子化するサイバーポート(物流分野)の普及や、コンテナターミナルのゲート前混雑の解消等を目的としたCONPAS(Container Fast Pass)の導入を目指します。

2. 崩れないグローバルコールドチェーンの構築

- 農林水産物・食品の輸出額を2030年までに5兆円とする政府目標の達成に貢献するため、「産直港湾※」制度を活用して小口貨物の積替円滑化施設やリーファーコンテナ蔵置時の電源供給設備の整備を支援し、コールドチェーンの強化に取り組みます。

※ 農林水産物・食品の輸出産地が我が国港湾からの直航サービスを活用した輸出行う拠点となる港湾

- 新型コロナワクチン等の輸入が増加し、高品質な医薬品物流の実現への要請が高まる中、医薬品物流に係る国際認証の取得等に取り組みます。

3. 大阪・関西万博に向けた取組の推進

- 2025年開催の大坂・関西万博の会場となる大阪港夢洲地区及びその周辺地域における円滑な港湾物流を支えるため、周辺道路の拡幅や立体交差化、コンテナターミナルの物流機能強化等のインフラ整備に取り組みます。
- 港湾関係者や物流事業者、その他関係機関との連携により、大阪・関西万博の開催に向けた協力体制を構築し、物流交通対策を通じた交通円滑化を目指します。

4. 国際物流の脱炭素化(カーボンニュートラル)の推進

- 我が国の輸出入貨物の99.6%を取り扱い、多くの産業が立地する港湾及び臨海部における脱炭素化を通じて、環境に優しく持続可能な国際物流の実現を目指します。
- 脱炭素化に配慮した港湾・空港機能の高度化等を通じて、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルポート(CNP)を形成する等、新たに環境価値を付加することで世界から選ばれる港湾・空港を目指します。